

## 2020年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON

コード番号 3456 URL <https://www.tson.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055

中間発行者情報提出予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年6月期中間期の業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期中間期	815	3.1	22	△10.5	19	△18.2	13	△17.4
2019年6月期中間期	791	2.6	24	△52.2	24	△51.8	16	△51.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期中間期	28.47	—
2019年6月期中間期	34.47	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期中間期	1,015	476	46.9	1,016.04
2019年6月期	1,021	462	45.3	987.58

（参考）自己資本 2020年6月期中間期 476百万円 2019年6月期 462百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	0.00	0.00	0.00
2020年6月期	0.00		
2020年6月期(予想)		0.00	0.00

### 3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,647	6.5	85	16.8	77	7.7	50	5.2	107.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期中間期	468,500株	2019年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	2020年6月期中間期	—株	2019年6月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年6月期中間期	468,500株	2019年6月期中間期	468,500株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、アメリカや中国を中心とした通商問題の動向など、依然として海外経済の先行き不透明感はあるものの、企業収益の改善、人手不足への対応等を背景に企業の設備投資は増加しており、今後も底堅く推移していくものと見込まれます。個人消費におきましても雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンなどによる効果は見られたものの、消費税率引上げの後の消費者マインドの低下や金融情勢の変化などを背景に、当中間会計期間（2019年7月～12月）の新設住宅着工戸数は、分譲住宅においてプラスとなりましたが、注文住宅・貸家でマイナスとなったため、全体で456千戸（前年比7.4%減）と減少いたしました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」をブラッシュアップし、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高815,408千円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益22,253千円（同10.5%減）、経常利益19,871千円（同18.2%減）、中間純利益13,336千円（同17.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### [セグメントの業績の概要]

##### (住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しています。当中間会計期間におきましては、市場での厳しい競争が続く中、物件の供給及び販売戸数が当初計画を下回ったことなどにより、住宅事業の売上高は、681,003千円（前年同期比14.8%増）となり、セグメント利益は60,897千円（同0.9%減）となりました。

##### (広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当中間会計期間におきましては、既存クライアントからの広告媒体売上が減少する中で、その対策としての新規クライアント獲得ができなかったことにより大幅な減収となりました。その結果、広告企画事業の売上高は118,134千円（前年同期比35.1%減）となり、セグメント利益は2,868千円の損失（前年同期は51千円の損失）となりました。

##### (コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当中間会計期間におきましては、相続税増税による節税対策への関心に一服感が強まったものの、経費の見直しを行った結果、コンサルティング事業の売上高は、16,271千円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は7,842千円（同182.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は971,697千円で、前事業年度末に比べ2,750千円減少しております。販売用不動産の減少63,033千円、前渡金の増加41,100千円、現金及び預金の増加18,763千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は43,366千円で、前事業年度末に比べ3,368千円減少しております。投資有価証券の減少5,000千円、保険積立金の増加2,244千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は416,059千円で、前事業年度末に比べ39,788千円減少しております。短期借入金の減少53,950千円、未成工事受入金の増加22,873千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は122,988千円で、前事業年度末に比べ20,333千円増加しております。社債の増加32,000千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ13,336千円増加し、476,016千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は218,651千円（前年同期比11,837千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は40,417千円（前年同期は100,748千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額64,034千円、前渡金の増加額41,100千円、未成工事受入金の増加額22,873千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,475千円（前年同期は5,386千円の使用）となりました。これは投資有価証券の償還による収入8,000千円、投資有価証券の取得による支出3,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24,130千円（前年同期は77,330千円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減少額53,950千円、社債の発行による収入50,000千円等によるものです。

(3) 業績予想に関する説明

2020年6月期の通期の業績予想につきましては、2019年8月9日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当中間会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,889	228,653
売掛金	38,386	32,450
販売用不動産	194,861	131,828
未成工事支出金	352,479	350,363
材料貯蔵品	5	27
前渡金	170,500	211,600
前払費用	2,756	5,162
立替金	5,007	10,861
未収入金	560	19
未収消費税等	—	730
流動資産合計	974,448	971,697
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,576	3,576
減価償却累計額	△982	△1,098
建物附属設備 (純額)	2,594	2,478
工具、器具及び備品	845	845
減価償却累計額	△378	△471
工具、器具及び備品 (純額)	467	373
有形固定資産合計	3,061	2,852
無形固定資産		
ソフトウェア	960	1,518
無形固定資産合計	960	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	10,475	5,475
長期前払費用	3,595	3,040
前払年金費用	999	1,100
繰延税金資産	4,105	4,192
長期預金	630	—
保険積立金	6,734	8,979
差入保証金	16,173	16,206
投資その他の資産合計	42,714	38,995
固定資産合計	46,735	43,366
資産合計	1,021,184	1,015,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当中間会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,278	6,231
工事未払金	24,595	17,615
短期借入金	349,650	295,700
1年内償還予定の社債	16,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	24,360	24,360
未払金	12,059	13,159
未払費用	378	398
未払法人税等	8,509	6,563
未払消費税等	392	—
未成工事受入金	100	22,973
預り金	1,137	547
賞与引当金	2,386	2,511
流動負債合計	455,848	416,059
固定負債		
社債	48,000	80,000
長期借入金	46,440	34,260
役員退職慰労引当金	8,215	8,728
固定負債合計	102,655	122,988
負債合計	558,503	539,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,467	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	431,745	371,549
利益剰余金合計	431,745	371,549
株主資本合計	462,680	476,016
純資産合計	462,680	476,016
負債純資産合計	1,021,184	1,015,064

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
不動産売上高	439,903	661,683
完成工事高	138,145	—
兼業事業売上高	213,057	153,724
売上高合計	791,106	815,408
売上原価		
不動産売上原価	390,392	570,416
完成工事原価	98,218	—
兼業事業売上原価	167,269	103,350
売上原価合計	655,880	673,766
売上総利益	135,226	141,641
販売費及び一般管理費	110,374	119,388
営業利益	24,852	22,253
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	465	287
雑収入	1,278	1,011
営業外収益合計	1,746	1,301
営業外費用		
支払利息	2,183	2,689
社債利息	112	89
社債発行費	—	904
営業外費用合計	2,295	3,684
経常利益	24,303	19,871
税引前中間純利益	24,303	19,871
法人税、住民税及び事業税	8,254	6,622
法人税等調整額	△99	△87
法人税等合計	8,154	6,535
中間純利益	16,148	13,336

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	24,303	19,871
減価償却費	2,392	1,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,391	513
受取利息及び受取配当金	△467	△289
支払利息及び社債利息	2,295	2,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,034	5,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,127	64,034
前渡金の増減額 (△は増加)	3,372	△41,100
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8	△8,449
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△929	454
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,237	△17,027
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,150	22,873
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,379	136
小計	△85,957	51,474
利息及び配当金の受取額	467	289
利息の支払額	△2,295	△2,779
法人税等の支払額	△12,963	△8,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,748	40,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
保険積立金の積立による支出	△2,244	△2,244
その他	△3,141	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,386	2,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,250	△53,950
長期借入金の返済による支出	△4,920	△12,180
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△8,000	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,330	△24,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,805	18,762
現金及び現金同等物の期首残高	235,619	199,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,813	218,651

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「住宅事業」、「広告企画事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
住宅事業	住宅の企画・仲介・販売業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
コンサルティング事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間財務諸表計上額
	住宅事業	広告企画事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	593,324	182,149	15,632	791,106	—	791,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	593,324	182,149	15,632	791,106	—	791,106
セグメント利益又は損失(△)	61,462	△51	2,772	64,183	△39,331	24,852
その他の項目						
減価償却費	2,208	73	—	2,281	110	2,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	1,330	1,330

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当中間会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間財務諸表計上額
	住宅事業	広告企画事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	681,003	118,134	16,271	815,408	—	815,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	681,003	118,134	16,271	815,408	—	815,408
セグメント利益又は損失(△)	60,897	△2,868	7,842	65,872	△43,618	22,253
その他の項目						
減価償却費	1,429	73	—	1,502	115	1,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875	—	—	875	—	875

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。